

# 経営比較分析表（平成29年度決算）

福井県 敦賀市

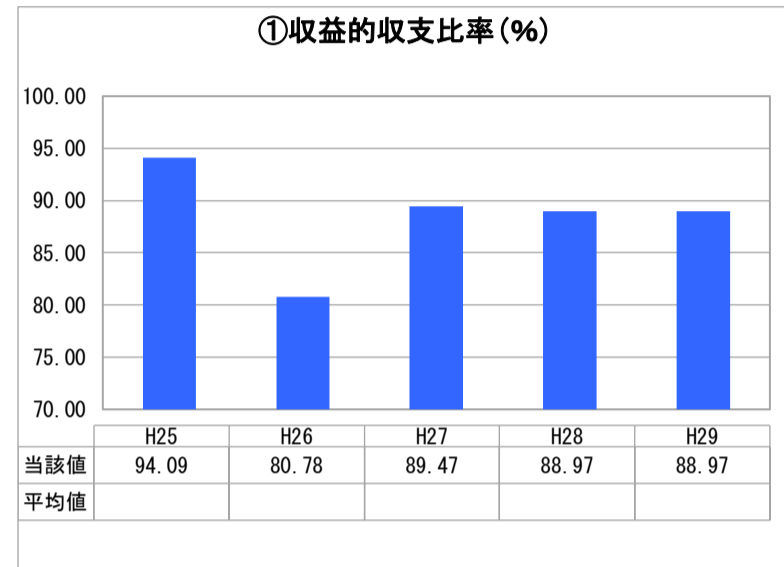
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	漁業集落排水	H2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	0.27	88.65	2,571

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
66,558	251.41	264.74
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
178	0.04	4,450.00

**グラフ凡例**

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 平成29年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



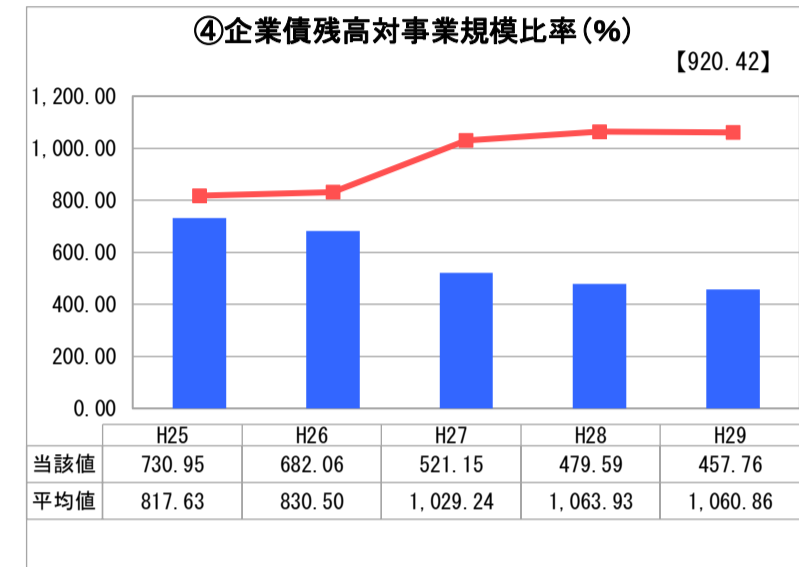
「単年度の収支」



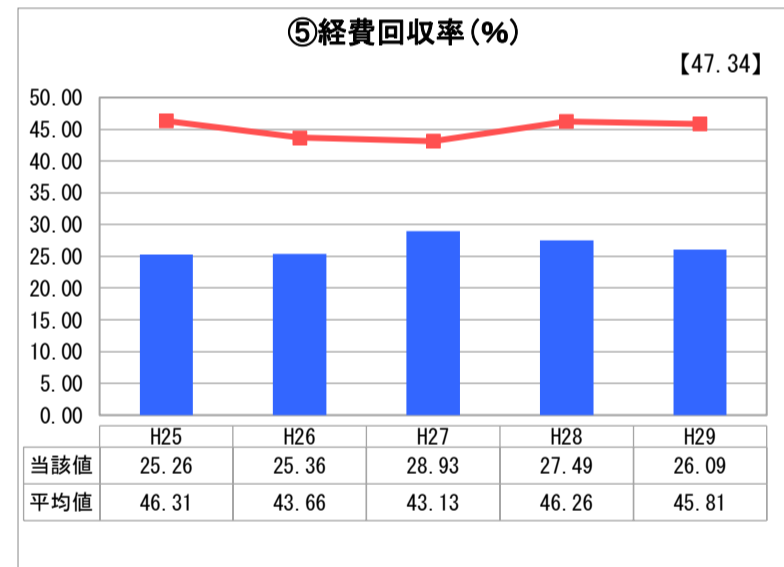
「累積欠損」



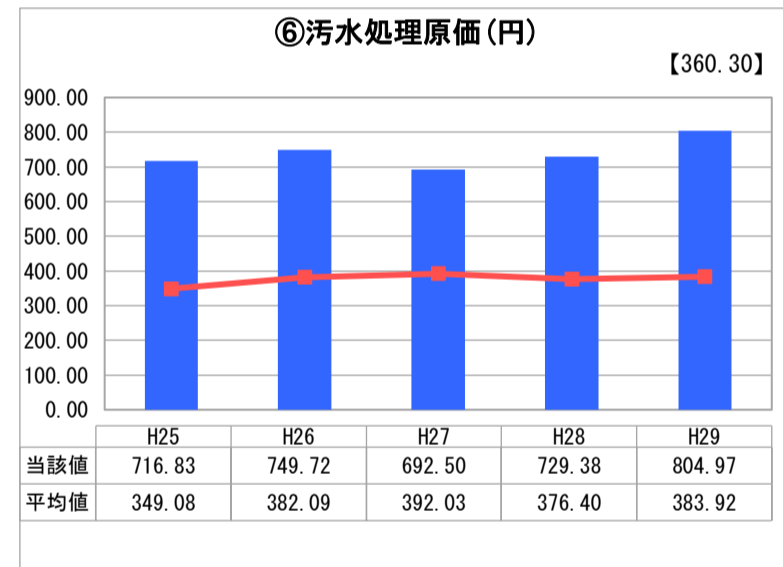
「支払能力」



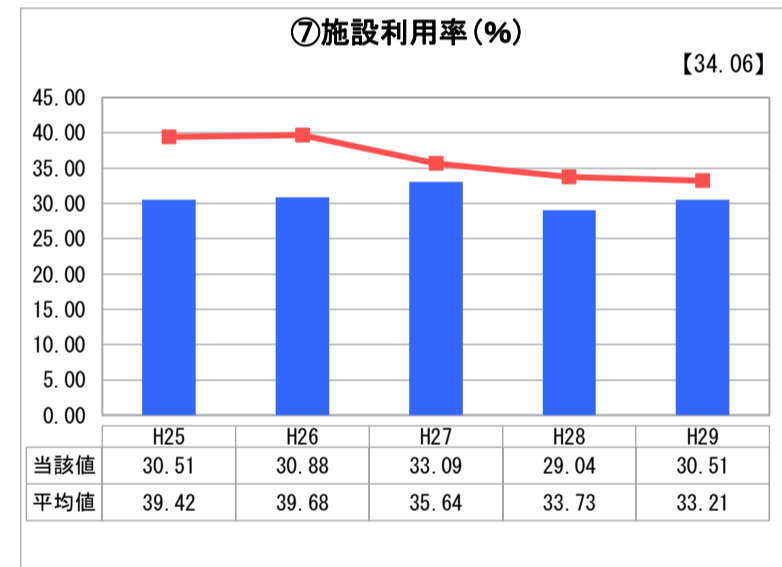
「債務残高」



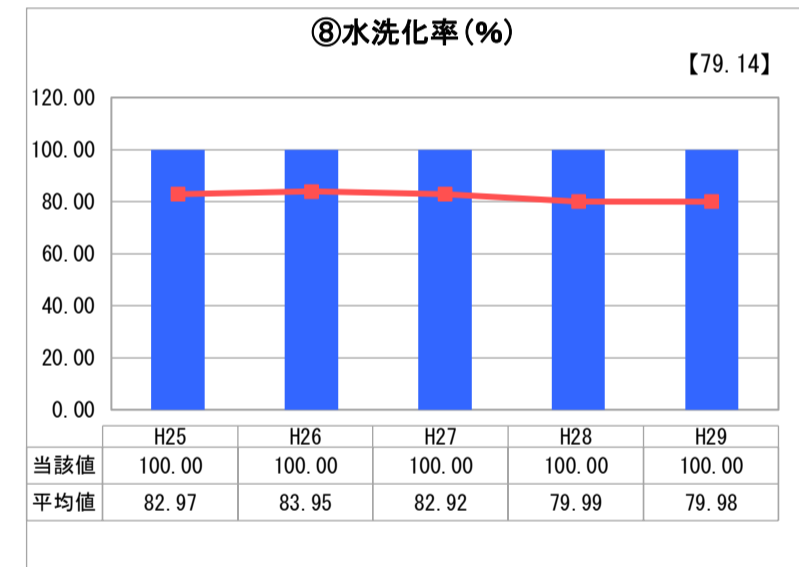
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

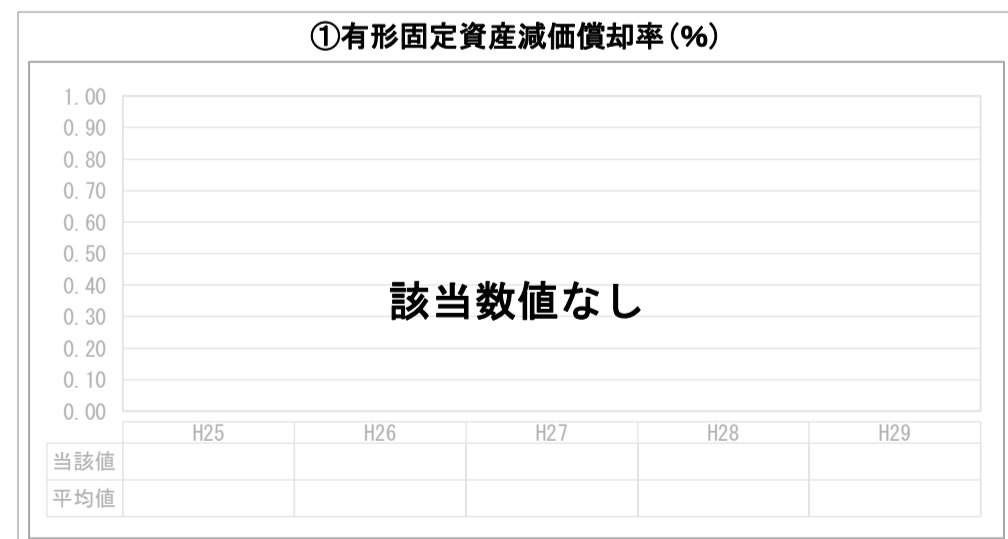


「施設の効率性」



「使用料対象の捕捉」

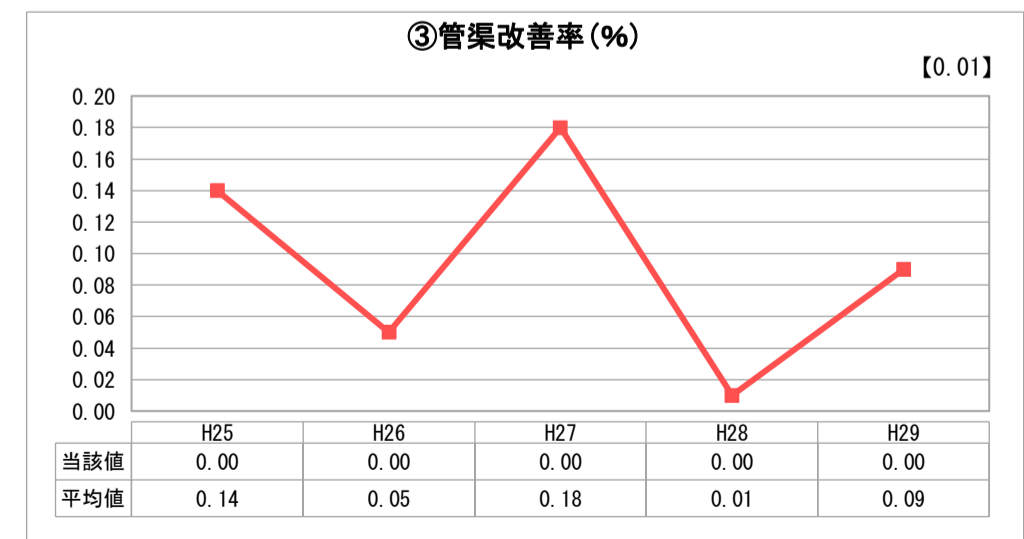
## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

平成27年度以降、大幅な収支額の増減がないため、①収益的収支比率はほぼ横ばいとなっている。

④企業債残高対事業規模比率は減少しており、類似団体や全国平均と比べて1/2程度低い。

⑤経費回収率及び⑥汚水処理原価をみると、適正な料金収入が確保できておらず、汚水処理にかかるコストも増加傾向にある。水洗化率100%を達成しているにも関わらず、このような結果が出ている要因として、現在3地区で汚水処理場が稼働しているが、処理対象が75戸と少数であり、スケールメリットが働かず経費回収率や施設利用率が低水準となっていることが挙げられる。さらに、当市の漁業集落排水処理場の立地の特性上、処理区域内に発電所関連や作業員等が宿泊する民宿が多くあるが、東日本大震災以降これらの施設からの流入が著しく低下していることも指標に反映されている。

これまで維持管理費については計画的な修繕や汚水処理施設の運転管理に係る民間委託を導入しているが、今後も引き続き経費削減に努める必要がある。

⑧水洗化率は100%に達しており、今後新規に接続予定の家屋や施設はない。このため、空き家の増加、人口減少や節水機器の普及等の要因により有収水量及び使用料収入は今後ゆるやかに減少していく予測である。

### 2. 老朽化の状況について

当市の最も古い処理場は平成6年から供用を開始し、24年が経過している。耐用年数から判断して、現在管渠については更新をしておらず、軽微な修繕も行っていない。汚水処理施設については、機械電気設備を中心に毎年軽微な修繕を行っている。今後も計画的な修繕を行うことで費用の平準化を図り、適切な維持管理をしていく必要がある。

大規模更新の際には、各施設の利用率や将来的な人口減少等を踏まえ、慎重に検討する。

### 全体総括

平成27年4月に原子力発電関連施設からの新規接続があったため、経費回収率や施設利用率は一時上昇したものの平成28年度以降は再び減少傾向にある。

平成27年度に集落排水処理施設使用料改定検討委員会を開催し、適正な経費負担のあり方について審議を行ったが、漁業集落排水処理施設使用料は当市の公共下水道や農業集落排水処理施設に比べて高価であるため値上げを行わなかった。今後も料金の見直しや異なる費用削減について検討する。

また、平成30年4月より経営状況の透明化、明確化を目的として企業会計に移行したことで財務諸表等の作成を通して資産状況や損益などの経営データが得られることから、それらを活用して安定的で持続可能な事業運営に努める必要がある。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。  
 ※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。